



学校から、いじめをなくすことは、市政の緊急課題です。教師たちは、ひとりひとりの子どもに気を配り、寄り添っていきたいと思っても、その思いや力が十分に発揮できる環境がありません。「多忙化」です。

すげの直子議員は「多忙化」の解決を急ぐよう求め「教員増、少人数学級をいっこくも早く決断すべき」と訴えました。

「多忙化」の解決と 少人数学級

すげの議員「市教委は、学校に求めている、いじめに関する報告をこれまでの年1回から4回にする方針だ。報告する回数を増やせば、いじめがなくなると考えているとしたら短絡的だ。先生方は、子どもに向き合うよりも報告書づくりにますます追われるのではないか。報告書の回数を増やさなければ学校現場の把握ができないとすれば、それ自体が深刻だ」

教育長「報告は、簡易簡潔にする」

すげの議員「教職員が、子どもたちとしっかり関われるようにする、子どものいのちを守る体制づくりは、急務だ」

すげの議員「教員の多忙化が社会問題になっている。本市でも特に中学校で超過勤務が深刻だ。平均でも過労死ライン(月80時間)ぎりぎり、80時間を超える月もある。こうした実態を放置したまま、力量をあげよ、いじめ対策を強化せよと迫るだけでは、解決にならない」

教育長「教員の負担が過大にならないよう会議を削減したり、各種の依頼業務を見直す」

すげの議員「教員をもっと増やさなければならない。いっこくも早く少人数学級を決断すべきだ」

奥山市長「少人数学級の効果は、一定の認識をしている。しかし、自死防止は、そうした方策のほか、様々な専門職員の充実もあるので、調査し考えを深めていく」

中学校の 超過勤務時間

2016年度 (上半期)	時間
4月	75.4
5月	83.1
6月	73.7
7月	70.6
8月	38.2
9月	77.6

小学校の超過勤務時間

同上	
4月	42.6
5月	43.8
6月	51.0
7月	36.7
8月	13.8
9月	44.5

すげの議員「市長は、引退するから自分じゃない方に判断してもらおうと、もし遠慮しているとすれば、まったく遠慮はいらない。すぐに決断すべきだ」

教育長「マンパワーの拡大もひとつの選択肢ではあるが、教員のレベルを上げるには、意識の改善改革にも力を入れなくてははいけない」

すげの議員「レベルを上げるためにも、少人数学級は大前提だ」

教育長「教員の増員は、予算を伴うので、国が財源の裏づけを示すべきだ。国に要望していく」

すげの議員「市は、国に今年度分として、教員の加配と基礎定数分、あわせて605人申請したが、国の決定は503人で、102人分も認められなかった。国もひどいと思うが、市が『いじめのない学校づくりのため少人数学級を実施するから、申請を認めよ』と強い意志で求めないから、こういう結果になっているのではないか」

教育長「必要な人員の要望を行っている」

すげの議員「少人数学級は、政令市でもつぎつぎ実施が進み、もはや、自治体では当たり前になりつつある。子どもの豊かな成長を願うすべての人々の希望だ。まっすぐに少人数学級に向かうべきだ」



いじめへの対応は、 後回しにしない

すげの議員「4月に亡くなった生徒さんは、繰り返し言葉による暴力を浴びせられていた。いじめが常態化し、およそ解消したなどと言えないことは、明らかなだ。指導をそのつど行い、表面上だけで解決とみていたという認識は、正さなければならない。

いじめは、重大な人権侵害であるという認識をもっと学校や社会全体で深める必要がある。そして、絶対に後回しにしてはならない」

教育長「絶対に許されないという強い意識、じん速な対応が必要だ」

独立、中立、公平な調査委員会

すげの議員「4月の自死事案については、教育委員会に常設されている専門委員会と、市長部局のもとにつくられる機関がそれぞれ調査する。調査も起案も市の職員が請け負うのではなく、文字通り独立した委員会で行うなど、独立性、中立・公平性が明確であることが求められる」

特別の配慮を要する 子どもへの支援体制

すげの議員「昨年度『専門機関で診断を受け配慮してほしいと保護者から申し出があった児童生徒数』は1,453人。それ以外に『特別な配慮が必要と学校が考える児童生徒数』が2,135人。合わせると3,600人のケアが必要な子どもたちが通常学級で学んでいる。ひとりひとりの成長を保障できる環境を作らなくてはならない。発達障害も含め、子どもたちへの理解や対応を、教職員の中でさらに研鑽（けんさん）をする必要がある」

教育長「教職員の対応力の向上に努める」

すげの議員「本市では、通常学級には指導補助員の配置を進めてきた。今年5月時点で、学校から配置してほしいと申請された児童生徒数は259人。それに対して、補助員の配置数は149人だ。配慮を要する児童生徒数が3,600人だから、その数

からみると、学校からの申請自体を切実なものを受け止め、要望にこたえなければならない」

教育長「通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒の推移をふまえ、指導補助員の適切な配置に努める」

すげの議員「子どものサインを見逃さずしっかり向き合える体制をつくることが急務だ。中学校では、スクールカウンセラ

ーに相談したいという声が増えているのに、週1回なので相談できない状況がある。緊急にスクールカウンセラーを増やし、さらにスクールソーシャルワーカーや養護教諭の増員を求める」

教育長「必要な人員配置につとめる」



エアコン設置

普通教室
職員室

夏、学校の普通教室や職員室は、エアコンがないため蒸し風呂状態です。すげの議員は、エアコンの設置を求めました。

昨年度の市内学校の職員室・校長室の室温例

8月10日 38℃

8月31日 39℃

9月 7日 35℃

すげの議員「学校からの報告では『コピー機の表示に、異常高温環境にあるので使用環境にご配慮くださいと表示が出るほどだった』『扇風機をまわし、冷たいものを飲食する。それでも複数の職員が体調を崩した』などつづられている。

学校の普通教室などへのエアコン設置は、全国で進んでいる。市内約190校の普通教室と職員室約3,100室につけるための費用は107億円。国からの補助もあるので、5ヵ年計画で年20億円にもならない。学校の老

朽化対策と一体で進めれば、もっと少なくてすむ」

奥山市長「学校の校舎等のべ床面積は、本市の建築物全体の4割を占めており、老朽化も進んでいる。急ぎ対策が必要」

教育長「設備の設置は、改築や大きな改修のとき同時に行うほうが効率的だが、多額の経費を要することから、施設整備の優先すべきものを見極めていく」

すげの議員「結局、財政を理由に先送りだ。そういう考えは、もうやめるべきだ」

入学準備金 前倒しで

すげの議員「子どもの新入学時、子育て家庭の負担軽減が必要だ。就学援助制度の新入学学用品費を前倒しで実施している自治体が増えている。政令市でもつぎつぎに踏み切っている。

健康福祉局の事業である入学援助金は、就学援助と対象が同じだが、こちらは入学前の3月1日から申請でき、15日までに申請があれば3月中の支給もしている。同じ市で他の部署ができていのに、教育局ができないとする理由はない」

教育長「他都市の導入事例を調査し、検討しているところ」